

編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

| | | | | |
|----------------|----------------|----------|--------|----|
| ※受理番号 | 学校 | 教科 | 種 目 | 学年 |
| 107-117 | 高等学校 | 商業科 | 財務会計 I | |
| ※発行者の 番号・略称 | ※教科書の 記号・番号 | ※教 科 書 名 | | |
| | | | | |

1. 編修の基本方針

- (1) 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点から、基礎から応用へと段階的に学習を進めることができるように編や章を設定・配置した。また、各章冒頭にその章で学習する内容をカラーイラストと短文で記載し、より深い理解を得られるようにした。(第1号)
- また、そのイラストにおいては、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるという観点から、男女の社員が協力し合いながら業務を進めている様子を示した。(第3号)
- (2) 職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うという観点から、より実務に配慮した取引例を通じて学習が進められるような例題を設定するとともに、幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点から、取引内容についてより深い理解が得られるよう、解説部分にカラーイラストや図解を取り入れるとともに、仕訳の下には仕訳作成の思考プロセスを示すことにより、考え、理解しながら仕訳を学習できるようにした。(第1号、第2号)
- (3) 他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うという観点から、基本的な用語について英語表記を行っている。(第5号)
- (4) 自主及び自律の精神を養うという観点から、例題を中心に、章末の取引まとめ、ミニテストまでの内容をつなげ、主体的に学習が進められるよう配慮した。

2. 対照表

| 図書の構成・内容 | 特に意を用いた点や特色 | 該当箇所 |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 口絵 | 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点から、「いまの日本の会計制度」「連結会計とは」について図解で示すとともに、勘定科目一覧表を示した。(第1号) | 口絵1、3、 口絵5～6ページ |
| | 職業及び生活との関連を重視するという観点から、「決算手続き日程例」を示した。(第2号) | 口絵2ページ |
| 綴じ込み | 幅広い知識と教養を身に付け、職業及び生活との関連を重視するという観点から、会社計算規則にもとづく貸借対照表と損益計算書、株主資本等変動計算書を示した。(第1号、第2号) | 綴じ込み1～8 |
| 学習のまえに | 公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うという観点から、世界経済の現状と、未来のために貢献する必要性、本書の学習を通じて、その一員として活躍することに対する期待について記述した。(第3号) | ま え づ け 《2》ページ |

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| | 自主及び自律の精神を養うという観点から、本書の構成を示すことで、主体的な学習ができるよう、配慮した。(第2号) | ま え づ け 《2》《3》 ページ |
| 第1編 財務会計の基礎 第1章 企業会計と会計公準 第2章 企業会計制度 | 幅広い知識と教養を身に付けるという観点から、財務会計の基礎について記述した。(第1号) | 1～18ページ |
| | 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点から、会計基準について随時まとめるとともに、会計制度上のコンセプトについて適宜図解し、より深い理解が得られるようにした。(第1号) | 3～6、11、13 ページ |
| | 伝統と文化を尊重するという観点から、企業会計基準設定上の流れについて紹介した。(第5号) | 17ページ |
| | 職業及び生活との関連を重視するという観点から、一般原則の例示について側注に記述している。(第2号) | 12～16ページ |
| | 自主及び自律の精神を養うという観点から、各章末に学習内容と連動したミニテストを掲載し、主体的に学習を進めやすいよう配慮している。(第2号) | 7、18ページ |
| 第2編 貸借対照表 第3章 貸借対照表の概要 第4章 資産の分類と評価 第5章 負債の分類 第6章 現金預金 第7章 電子記録債権・電子記録債務とクレジット売掛金 第8章 金銭債権の評価と保証債務 第9章 棚卸資産 第10章 有価証券 第11章 有形固定資産 第12章 リース取引 第13章 無形固定資産 第14章 研究開発費とソフトウェア 第15章 引当金 第16章 純資産(その1) 第17章 純資産(その2) 第18章 純資産(その3) 第19章 貸借対照表の作成方法 | 幅広い知識と教養を身に付けるという観点から、取引の記帳についての基礎的な内容を記述した。あわせて、数字の流れや帳簿の記入方法について理解を深めるため、図解で示した。また、財務諸表上の表示について、論点ごとに掲載した。(第1号) | 37～189ページ |
| | 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点と、自主及び自律の精神を養うという観点から、仕訳の下に逐一仕訳の思考回路を示し、学習者の理解を深めるとともに、自主的な学習を進めやすいように配慮した。(第1号、第2号) | 37～189ページ |
| | 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養う観点から、研究開発費の記述内において、新たなものを生み出すことについての図解を加えた。(第2号) | 134ページ |
| | 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点と、自主及び自律の精神を養うという観点から、貸借対照表作成における数字の流れを示し、学習者の理解を深めるとともに、自主的な学習を進めやすいように配慮した。(第1号、第2号) | 20～36、190 ～200ページ |
| | 自主及び自律の精神を養うという観点から、各章末に学習のまとめと、例題と連動したミニテストを掲載し、主体的に学習を進めやすいよう配慮している。(第2号) | 24、32、36、 44～45、 53～54、 61～62、 |

| | | |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | 78～79、 96～99、 113～115、 123～124、 131～133、 138～139、 147～149、 169～175、 181～182、 188～189、 198～200ページ |
| 第3編 損益計算書 | 幅広い知識と教養を身に付けるという観点から、取引の記帳についての基礎的な内容を記述した。あわせて、数字の流れや帳簿の記入方法について理解を深めるため、図解で示した。また、財務諸表上の表示について、論点ごとに掲載した。(第1号) | 219～269ページ |
| 第20章 損益計算書の概要 | 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点と、自主及び自律の精神を養うという観点から、仕訳の下に逐一仕訳の思考回路を示し、学習者の理解を深めるとともに、自主的な学習を進めやすいように配慮した。(第1号、第2号) | 219～269ページ |
| 第21章 損益計算の基準 | | |
| 第22章 役務の提供と工事契約 | | |
| 第23章 掛け代金の割引 | | |
| 第24章 外貨建取引 | | |
| 第25章 法人税等と税効果会計 | | |
| 第26章 損益計算書の作成方法 | | |
| 第27章 その他の財務諸表 | 職業及び生活との関連を重視するという観点から、役務の提供の記述においては、身近な業種を使用し、例題を作成した(第2号) | 219～221ページ |
| | 他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うという観点から、外貨建取引の記述内において、他国のビジネスパーソンとの交流につき図解した。(第5号) | 236ページ |
| | 職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うという観点から、法人税等と税効果会計について記述した。(第2号) | 251～269ページ |
| | 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点と、自主及び自律の精神を養うという観点から、損益計算書と株主資本等変動計算書作成における数字の流れを示し、学習者の理解を深めるとともに、自主的な学習を進めやすいように配慮した。(第1号、第2号) | 202～218、 270～276、 277～284ページ |
| | 自主及び自律の精神を養うという観点から、各章末に学習のまとめと、例題と連動したミニテストを掲載し、主体的に学習を進めやすいよう配慮している。(第2号) | 210、218、 226～228、 234～235、 246～250、 266～269、 275～276、 284ページ |
| 第4編 財務諸表の活用 | 職業及び生活との関連を重視するという観点から、ディスクロージャー制度のあら | 286～287ページ |
| 第28章 ディスクロージャー | | |

| | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 制度 第29章 財務諸表分析 | ましについて掲載した。(第2号) | |
| | 幅広い知識と教養を身に付けるという観点から、財務諸表分析について記述した。あわせて、財務分析指標についての理解を深めるため、公式としてまとめるともに、適宜、図解もあわせて表示した。(第1号) | 289～312ページ |
| | 自主及び自律の精神を養うという観点から、章末に学習のまとめと、例題と連動したミニテストを掲載し、主体的に学習を進めやすいよう配慮している。(第2号) | 288、307～312ページ |
| 発展 連結財務諸表 第30章連結財務諸表 | 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点と、職業及び生活との関連を重視するという観点から、連結財務諸表の作成について、発展学習として掲載した。その際、それぞれの仕組みのイラストや、補足説明を側注の吹き出しに掲載し、学習者のスムーズな理解につながるよう、心がけた。(第1号、第2号) | 313～337ページ |
| | 自主及び自律の精神を養うという観点から、各章末に学習のまとめと、例題と連動したミニテストを掲載し、主体的に学習を進めやすいよう配慮している。(第2号) | 333～337ページ |
| 総合問題 | 自主及び自律の精神を養うという観点から、第1編～第4編までの学習に対応した演習問題を掲載し、主体的な学習に資するものとした。(第2号) | 338～344ページ |
| 付録 | 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点から、本文中で学習した法令、会計基準につき、掲載した。(第1号) | 345～369ページ |
| 会計英語一覧表 | 他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うという観点から、本文にも掲載のある会計英語について巻末に一覧でまとめ、(第4号) | 375-377ページ |
| 3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点から、補足事項を側注の吹き出しに掲載し、多角的に理解できるようにした。 ・伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんだ我が国と郷土を愛する態度を養うという観点から、各編の色づかいにつき、日本の伝統色に配慮して選択するとともに、日常の取引はオレンジ系、決算は黄緑系と、学習内容に応じた色選択をした。 ・植物油インキを使用し、環境に配慮した。 | | |

(備考) 1 ※欄は検定申請時には記入せず、検定合格後に提出する際に記入する。

2 「編修の基本方針」欄には、教育基本法第2条に示す教育の目標を達成するために編修の基本方針とした点を記入する。

3 「対照表」欄には、図書の構成・内容と教育基本法第2条各号に示す教育の目標との対照について記入する。詳細は次のとおりとする。

① 「特に意を用いた点や特色」欄には、教育基本法第2条各号に示す教育の目標を達成するために、図書の構成や内容において編修上特に意を用いた点や特色について記入する。その際、教育基本法第2条各号のうち、特に関連が深いものを文末に示す。(例：第○号)

- ② 「該当箇所」欄には、上記内容に対応する具体的な箇所が分かるように、主な該当箇所のページ（例：〇ページ）を記入する。
- ③ 必要に応じ、例で示している様式を参考にして、「対照表」欄を適宜工夫して作成しても差し支えない。
- 4 「上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色」欄には、上記の記載事項以外に、教育基本法第5条に示す義務教育の目的や学校教育法第21条に示す義務教育の目標、学校教育法第51条に示す高等学校教育の目標などを達成するため、編修上特に意を用いた点や特色などがあれば記入する。
- 5 「編修の基本方針」欄以下の外枠線は、記入しなくても差し支えない。
- 6 別紙様式第5-1号の分量は5ページ以内とする。

編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

| | | | | |
|----------------|----------------|----------|--------|----|
| ※受理番号 | 学校 | 教科 | 種 目 | 学年 |
| 107-117 | 高等学校 | 商業科 | 財務会計 I | |
| ※発行者の 番号・略称 | ※教科書の 記号・番号 | ※教 科 書 名 | | |
| | | | | |

1. 編修上特に意を用いた点や特色

実社会における企業で何が行われているのを把握し、日常の取引の記録から財務諸表の作成までを適正に行う力を養成するという観点から、以下のような工夫を施して編修している。

○第1編では「財務会計の基礎」を学習し、第2編では貸借対照表、そして第3編では損益計算書がらみの取引処理から財務諸表作成までを論点別に解説した。そして第4編では、財務諸表分析についてまとめ、第3編までの財務諸表の作成とはわけて掲載した。

なお、学習内容に応じた章カラーを用い、学習の際、今どういった内容を学んでいるのかが視覚的にわかるようにしている。またこのカラーは、1年次に学習した『簿記』から引き続き利用することで、スムーズに学習を進められるようにしている。

○各章の冒頭では、これから何を学習するのかという導入部分につき、2コマイラストと文章で解説を加えた。その際、すでに学習した内容との関わりもあわせて解説することで、その都度知識の整理がはかれるようにした。

○「取引の記帳」を学習する際、取引状況のイラストを随所にいれることで、学習者にその状況がイメージしやすいようにした。

○仕訳の解説にあたっては、仕訳作成の思考プロセスを入れることにより、丸暗記にならない学習が進められるようにした。あわせて勘定も掲載することで、仕訳からの転記の学習がスムーズに進むようにした。

○帳簿や財務諸表類を解説する際には、図解化するとともに、金額の流れについて矢印などで、学習者が容易に理解できるようにした。

○間違いやすい箇所や重要なポイントについては、側注の吹き出しや囲み記事により、別角度からの解説を加えた。また、書籍内であわせて読むと理解が深まる箇所については、当該箇所を明示することで学習に役立てられるようにした。

○例題を中心に、章末の取引まとめ、ミニテスト、巻末の総合的な記帳問題までの内容をつなげ、これらを利用して反復的に学習することで、学習内容の定着が図れるようにした。

○冒頭の見返しや口絵には、現在の会計制度の図解や、決算手続きの日程例、連結グループの解説図解を掲載し、会計制度をめぐる実際についてイメージしやすいようにしている。

2. 対照表

| 図書の構成・内容 | 学習指導要領の内容 | 該当箇所 | 配当 時数 |
|---------------|--------------------------|---------|----------|
| 第1編 財務会計の基礎 | (1) 財務会計の概要 | 1～18ページ | |
| 第1章 企業会計と会計公準 | ア企業会計と財務会計 の意義・役割 | | 1 |
| 第2章 企業会計制度 | イ財務諸表の構成要素 ウ会計法規と会計基準 | | 3 |

| | | | | |
|----------------------------|---------------------------------------|-----------|---|------------|
| 第2編 貸借対照表 | (2) 会計処理 | 19～200ページ | 1 | |
| 第3章 貸借対照表の概要 | ア資産と負債 イ純資産 | | | |
| 第4章 資産の分類と評価 | | | | 2 |
| 第5章 負債の分類 | (3) 財務諸表の作成 ア資産・負債・純資産 に関する財務諸表 | | | 2 |
| 第6章 現金預金 | | | | 4 |
| 第7章 電子記録債権・電子記録債務とクレジット売掛金 | | | | 4 |
| 第8章 金銭債権の評価と保証債務 | | | | 2 |
| 第9章 棚卸資産 | | | | 5 |
| 第10章 有価証券 | | | | 6 |
| 第11章 有形固定資産 | | | | 6 |
| 第12章 リース取引 | | | | 4 |
| 第13章 無形固定資産 | | | | 4 |
| 第14章 研究開発費とソフトウェア | | | | 2 |
| 第15章 引当金 | | | | 2 |
| 第16章 純資産（その1） | | | | 6 |
| 第17章 純資産（その2） | | | | 6 |
| 第18章 純資産（その3） | | | | 3 |
| 第19章 貸借対照表の作成方法 | | | | 7 |
| 第3編 損益計算書 | (2) 会計処理 | | | 201～284ページ |
| 第20章 損益計算書の概要 | ウ収益と費用 エ税 | | | |
| 第21章 損益計算の基準 | (3) 財務諸表の作成 イ収益・費用に関する 財務諸表 | 3 | | |
| 第22章 役務の提供と工事契約 | | 3 | | |
| 第23章 掛け代金の割引き | | 2 | | |
| 第24章 外貨建取引 | | 4 | | |
| 第25章 法人税等と税効果会計 | | 4 | | |
| 第26章 損益計算書の作成方法 | | 7 | | |
| 第27章 その他の財務諸表 | | 5 | | |

| | | | |
|------------------|-------------------------------------------|------------|-----|
| 第4編 財務諸表の活用 | (1) 財務会計の概要 | 285～312ページ | 1 |
| 第28章 ディスクロージャー制度 | ア企業会計と財務会計の意義・役割 | | |
| 第29章 財務諸表分析 | (4) 財務諸表分析の基礎 ア財務諸表分析の意義 イ財務諸表分析の方法 | | 5 |
| 発展 連結財務諸表 | | 313～337ページ | |
| 第30章 連結財務諸表 | | | |
| 計 | | | 105 |
| | | | |

- (備考) 1 ※欄は検定申請時には記入せず、検定合格後に提出する際に記入する。
- 2 「編修上特に意を用いた点や特色」欄には、学習指導要領の総則に示す教育の方針や当該教科の目標を達成するため、編修上特に意を用いた点や特色を記入する。
- 3 「対照表」欄には、図書の構成・内容と学習指導要領に示す「内容」の各事項との対照について、「内容の取扱い」も踏まえて記入する。その際、「該当箇所」欄に、申請図書の該当箇所のページ（例：〇～〇ページ）を記入する。また、必要に応じ、例で示している様式を参考にして、「対照表」欄を適宜工夫して作成しても差し支えない。
- 4 「配当時数」欄には、申請図書で予定している配当授業時数を示すこと。なお、配当授業時数の記載が必要な教科、種目については空欄でよい。
- 5 「編修上特に意を用いた点や特色」欄以下の外枠線は、記入しなくても差し支えない。
- 6 別紙様式第5-2号の分量は5ページ以内とする。

編 修 趣 意 書

(発展的な学習内容の記述)

| | | | | |
|----------------|----------------|----------|--------|----|
| ※受理番号 | 学校 | 教科 | 種 目 | 学年 |
| 107-117 | 高等学校 | 商業科 | 財務会計 1 | |
| ※発行者の 番号・略称 | ※教科書の 記号・番号 | ※教 科 書 名 | | |
| | | | | |

| ページ | 記 述 | 類 型 | 関連する学習指導要領の内容 や内容の取扱いに示す事項 | ページ数 |
|---------------|-------------|-----|---------------------------------------|------|
| 313頁～ 337頁 | 第30章 連結財務諸表 | 1 | 「財務会計Ⅱ」 (4) 企業集団の会計 ウ 連結財務諸表の作成 | 25 |
| 合 計 | | | | 25 |

- (備考) 1 ※欄は検定申請時には記入せず、検定決定後に提出する際に記入する。
- 2 「ページ」欄には、申請図書における発展的な学習内容の記述の掲載ページを示す。
- 3 「記述」欄には、申請図書における発展的な学習内容の記述に付された表題等を示す。
- 4 「類型」欄には、申請図書における発展的な学習内容の記述について、以下の分類により該当する記号を記入する。
- ・ 学習指導要領上、隣接した後の学年等の学習内容（隣接した学年等以外の学習内容であっても、当該学年等の学習内容と直接的な系統性があるものを含む）とされている内容…… 1
 - ・ 学習指導要領上、どの学年等でも扱うこととされていない内容…… 2
- 5 「関連する学習指導要領の内容や内容の取扱いに示す事項」欄には、当該学年等の学習指導要領の内容や内容の取扱いに示すどの事項と関連があるのか分かるように記入する。
- 6 「ページ数」欄には、発展的な学習内容の記述が掲載されているページ数を記入する。ページの数え方は以下のとおりとする。「合計」欄には発展的な学習内容の記述の合計ページ数を記入する。
- ・ 0. 25ページ以下… 0. 25ページ
 - ・ 0. 25ページを超えて0. 5ページ以下… 0. 5ページ
 - ・ 0. 5ページを超えて0. 75ページ以下… 0. 75ページ
 - ・ 0. 75ページを超えて1ページ以下… 1ページ
- 7 別紙様式第5-3号の分量は2ページ以内とする。

常用漢字以外の使用漢字一覧表

(下段は初出の箇所, ページ数)

| | |
|----|-----|
| 幌 | 按 |
| 48 | 321 |

出典一覧表

下記以外の写真・図版は自社作成

| 申請図書 | | | 出典 | | | | | 備考 |
|---------|----------------------------|------|----|-----|-----------|-----|-------|----------------|
| ページ | 名称 | 種別 | 名称 | ページ | 著作者等 | 発行者 | 発行年次等 | |
| 口絵1 | 株主 | 写真 | | | | | | pixta_50418367 |
| | 金融機関、仕入れ先など | 写真 | | | | | | pixta_35828697 |
| | 従業員、地域社会、消費者 | 写真 | | | | | | pixta_36858070 |
| | 税務署など | 写真 | | | | | | pixta_50847610 |
| 口絵2 | 計算書類等の作成 | 写真 | | | | | | pixta_36493332 |
| | 取締役が、計算書類を監査役・会計監査人へ提出 | 写真 | | | | | | pixta_59134699 |
| | 株主へ、株主総会の招集通知、計算書類、事業報告を送付 | 写真 | | | | | | pixta_40471057 |
| | 取締役会 | 写真 | | | | | | pixta_23118764 |
| 口絵3 | 定時株主総会 | 写真 | | | | | | pixta_35732224 |
| | P社 | 写真 | | | | | | pixta_68722479 |
| | A社 | 写真 | | | | | | pixta_1338074 |
| | B社 | 写真 | | | | | | pixta_7199125 |
| | C社 | 写真 | | | | | | pixta_67963837 |
| 345-347 | 会社法 | 文字資料 | | | 所管：法務省 | | | |
| 348-356 | 会社計算規則 | 文字資料 | | | 所管：法務省 | | | |
| 357-361 | 企業会計原則 | 文字資料 | | | 企業会計審議会 | | | |
| 361-366 | 企業会計原則注解 | 文字資料 | | | 企業会計審議会 | | | |
| 367 | 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準 | 文字資料 | | | 企業会計基準委員会 | | | |
| 367-368 | 金融商品に関する会計基準 | 文字資料 | | | 企業会計基準委員会 | | | |
| 368 | リース取引に関する会計基準 | 文字資料 | | | 企業会計基準委員会 | | | |
| 368-369 | 研究開発費等に係る会計基準 | 文字資料 | | | 企業会計審議会 | | | |
| 369 | 株主資本等変動計算書に関する会計基準 | 文字資料 | | | 企業会計基準委員会 | | | |

(備考) 1 「申請図書」の欄については次のとおりとする。

- ① 「ページ」の欄には、引用又は新たに作成した教材や資料等の申請図書における掲載ページを示す。
- ② 「名称」の欄には、引用した教材や資料等の申請図書における名称を示す。
- ③ 「種別」の欄には、国語教材、楽譜、写真、図、挿絵、表、グラフ、地図などの別を示す。

2 「出典」の欄については次のとおりとする。

- ① 出典が一般図書の場合は、当該図書の名称（版次を含む。）、掲載ページ、著作者・編集者等、発行者及び発行年次を各欄に示す。
- ② 出典が定期刊行物の場合は、発行年次等欄に巻号、発行月日等を示す。
- ③ 出典が図書でない場合には、備考欄に資料提供者や保有者の氏名又は名称、及び当該資料に付された整理番号等を示すなど、出典を確認することが可能な情報を記入する。

3 出典を基に申請図書の発行者が改変を行った場合又は新たに作成を行った場合は、「備考」欄にその旨を示す。

4 (1) 写真等については、肖像権等の権利処理を必要に応じて行うこと。

- (2) 著作物の掲載に当たっては、著作権法第33条に基づき、掲載する旨を著作者に通知するとともに、補償金を著作権者に支払う必要があることに留意すること（別途契約を締結する場合を除く）。

備考4の内容について確認しました

ウェブサイトのアドレスの掲載箇所一覧表

| 申請図書 | | | 学習上の参考に供する情報 | | | 備考 |
|------|-------|-------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 番号 | ページ | 種別 | 参照先 | URL | 概要 | |
| 1 | ≪ 3 ≫ | URL および 二次元コード | | 自社ページ URL | コンテンツリスト | 別紙 1 添付 |
| 2 | | 二次元コード | | 自社ページ URL | 企業会計と会計公準 | 別紙 1-1 添付 |
| 3 | | 二次元コード | | 自社ページ URL | 企業会計制度 | 別紙 1-2 添付 |
| 4 | | 二次元コード | | 自社ページ URL | 貸借対照表の概要 | 別紙 1-3 添付 |
| 5 | | 二次元コード | | 自社ページ URL | 資産の分類と評価 | 別紙 1-4 添付 |
| 6 | | 二次元コード | | 自社ページ URL | 負債の分類 | 別紙 1-5 添付 |
| 7 | | 二次元コード | | 自社ページ URL | 現金預金 | 別紙 1-6 添付 |

| | | | | |
|----|--------|-----------|------------------------|------------|
| 8 | 二次元コード | 自社ページ URL | 電子記録債権・電子記録債務とクレジット売掛金 | 別紙 1-7 添付 |
| 9 | 二次元コード | 自社ページ URL | 金銭債権の評価と保証債務 | 別紙 1-8 添付 |
| 10 | 二次元コード | 自社ページ URL | 棚卸資産 | 別紙 1-9 添付 |
| 11 | 二次元コード | 自社ページ URL | 有価証券 | 別紙 1-10 添付 |
| 12 | 二次元コード | 自社ページ URL | 有形固定資産 | 別紙 1-11 添付 |
| 13 | 二次元コード | 自社ページ URL | リース取引 | 別紙 1-12 添付 |
| 14 | 二次元コード | 自社ページ URL | 無形固定資産 | 別紙 1-13 添付 |
| 15 | 二次元コード | 自社ページ URL | 研究開発費とソフトウェア | 別紙 1-14 添付 |
| 16 | 二次元コード | 自社ページ URL | 引当金 | 別紙 1-15 添付 |
| 17 | 二次元コード | 自社ページ URL | 純資産（その1） | 別紙 1-16 添付 |
| 18 | 二次元コード | 自社ページ URL | 純資産（その2） | 別紙 1-17 添付 |

| | | | | |
|----|--------|-----------|-------------|---------------|
| 19 | 二次元コード | 自社ページ URL | 純資産（その3） | 別紙 1-18 添付 |
| 20 | 二次元コード | 自社ページ URL | 貸借対照表の作成方法 | 別紙 1-19 添付 |
| 21 | 二次元コード | 自社ページ URL | 損益計算書の概要 | 別紙 1-20 添付 |
| 22 | 二次元コード | 自社ページ URL | 損益計算の基準 | 別紙 1-21 添付 |
| 23 | 二次元コード | 自社ページ URL | 役務の提供と工事契約 | 別紙 1-22 添付 |
| 24 | 二次元コード | 自社ページ URL | 掛け代金の割り引き | 別紙 1-23 添付 |
| 25 | 二次元コード | 自社ページ URL | 外貨建取引 | 別紙 1-24 添付 |
| 26 | 二次元コード | 自社ページ URL | 法人税等と税効果会計 | 別紙 1-25 添付 |
| 27 | 二次元コード | 自社ページ URL | 損益計算書の作成方法 | 別紙 1-26 添付 |
| 28 | 二次元コード | 自社ページ URL | その他の財務諸表 | 別紙 1-27 添付 |
| 29 | 二次元コード | 自社ページ URL | ディスクロージャー制度 | 別紙 1-28 添付 |

| | | | | |
|----|--------|-----------|--------|---------------|
| 30 | 二次元コード | 自社ページ URL | 財務諸表分析 | 別紙 1-29 添付 |
| 31 | 二次元コード | 自社ページ URL | 連結財務諸表 | 別紙 1-30 添付 |

(備考)

申請図書中に発行者が管理するウェブサイトのアドレス（二次元コードその他のこれに代わるものを含む。）を掲載する場合に、本表を以下のとおり作成する。

- 1 「申請図書」の欄については次のとおりとする。
 - ① 「番号」の欄は、複数のページ等に掲載されたウェブサイトのアドレスが同一のウェブサイトを参照させる場合、一つの番号にまとめて記入する。
 - ② 「ページ」の欄は、ウェブサイトのアドレスの申請図書における掲載ページを示す。
 - ③ 「種別」の欄は、URL、二次元コード等の別を示す。
- 2 「学習上の参考にする情報」の欄については次のとおりとする。
 - ① 「参照先」の欄には、発行者のページから参照させる学習上の参考にするページを作成する団体名などを記入する。
 - ② 「URL」の欄には、実際に参照させる学習上の参考にするページのURLを記載する。なお、参照先が発行者の作成したページである場合は、「自社ページURL」と記入する。
 - ③ 「概要」欄には、参照先における情報の内容を簡潔に記入する。
- 3 申請図書中のウェブサイトのアドレスが参照させるウェブサイトの画面を印刷した紙面には、対応する本表の番号を紙面右上に付記し、本表に添付すること。
- 4 学習上の参考にする情報を示すウェブサイトが発行者において作成したページの場合、参照先のウェブサイトの画面を印刷した紙面を、本表に添付すること。その際、「備考」の欄に「別紙1添付」などと記載し、印刷した紙面右上に「別紙1」などと記入すること。

書名入る

^ 第1編 財務会計の基礎

📄 第1章 企業会計と会計公準

別紙1-1

📄 第2章 企業会計制度

別紙1-2

✓ 第2編 貸借対照表

📄 第3章 貸借対照表の概要

別紙1-3

📄 第4章 資産の分類と評価

別紙1-4

📄 第5章 負債の分類

別紙1-5

📄 第6章 現金預金

別紙1-6

📄 第7章 電子記録債権・電子記録債務とクレジット売掛金

別紙1-7

📄 第8章 金銭債権の評価と保証債務

別紙1-8

📄 第9章 棚卸資産

別紙1-9

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
|  第10章 <u>有価証券</u> | 別紙1-10 |
|  第11章 <u>有形固定資産</u> | 別紙1-11 |
|  第12章 <u>リース取引</u> | 別紙1-12 |
|  第13章 <u>無形固定資産</u> | 別紙1-13 |
|  第14章 <u>研究開発費とソフトウェア</u> | 別紙1-14 |
|  第15章 <u>引当金</u> | 別紙1-15 |
|  第16章 <u>純資産（その1）</u> | 別紙1-16 |
|  第17章 <u>純資産（その2）</u> | 別紙1-17 |
|  第18章 <u>純資産（その3）</u> | 別紙1-18 |
|  第19章 <u>貸借対照表の作成方法</u> | 別紙1-19 |

✓ 第3編 損益計算書

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
|  第20章 <u>損益計算書の概要</u> | 別紙1-20 |
|  第21章 <u>損益計算の基準</u> | 別紙1-21 |
|  第22章 <u>役務の提供と工事契約</u> | 別紙1-22 |

📄 第23章 掛け代金の割り引き 別紙1-23

📄 第24章 外貨建取引 別紙1-24

📄 第25章 法人税等と税効果会計 別紙1-25

📄 第26章 損益計算書の作成方法 別紙1-26

📄 第27章 その他の財務諸表 別紙1-27

✓ 第4編 財務諸表の活用

📄 第28章 ディスクロージャー制度 別紙1-28

📄 第29章 財務諸表分析 別紙1-29

✓ 発展 連結財務諸表

📄 第30章 連結財務諸表 別紙1-30

第 1 編

第 1 章

企業会計と会計公準

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

企業がその活動を数値でまとめて報告する手続きを「会計」といい、企業でおこなう会計を「企業会計」といいます。この企業会計は、誰のためにおこなうのかにより、「財務会計」と「管理会計」に分かれます。

本書ではこのうちの「財務会計」について学んでいきますが、第1章では、財務会計の基本的な知識について学習していきましょう。

テーマ

- 企業会計 財務会計と管理会計
- 情報提供機能と利害調整機能 会計公準



第 1 編

第 2 章

企業会計制度

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

債権者や投資家への情報提供のためにおこなう財務会計ですが、各企業が好き勝手に報告書を作成してしまうと、ほかの企業との比較もできませんし、去年の報告書と今年の報告書との比較も困難になりかねません。経営者の意のままに報告書を作成することだってできてしまいます。そのため、報告書の作成は一定のルールにもとづいておこなわれます。

第2章では、財務会計にはどのようなルールがあるのか、その基本的なものを学習していきましょう。

テーマ

- 企業会計制度とは 企業会計に関する法律
- 会社法会計と金融商品取引法会計における財務諸表の種類
- 企業会計原則 一般原則 重要性の原則
- 企業会計基準



第 2 編

第 3 章

貸借対照表の概要

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

まずは貸借対照表の全体像をみていきましょう。
 貸借対照表は、企業が持っている資産・負債・純資産を一覧にして、企業の財政状態を報告するためのものでしたね。
 ここでは、貸借対照表の役割から、何をどのような順番で並べて表示するのか（表示区分）と、貸借対照表の形式までをみていきます。

テーマ

- 貸借対照表の役割
- 貸借対照表の表示区分
- 貸借対照表の形式

第 2 編

第 4 章

資産の分類と評価

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

貸借対照表には資産・負債・純資産が表示されますが、まずは、そのうちの資産について具体的にみていきましょう。
 ここでは、資産とは何か、また、資産をどのように分類して貸借対照表に載せるのか、さらに、その資産をいくらか載せるのかについて学習していきます。

テーマ

- 資産の分類
- 資産の評価
- 資産の評価基準

第 2 編

第 5 章

負債の分類

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

続いて、負債について具体的にみていきます。
 ここでは、負債とは何か、また、負債をどのように分類して貸借対照表に載せるのかをみていきます。負債も資産と同様、流動と固定に分けますが、どの科目がどちらに分類されるか、しっかりと分類できるようにしましょう。

テーマ

□ 負債の分類

第 2 編

貸借対照表

第 2 編

第 6 章

現金預金

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

ここからは、論点別に期中取引と決算処理をみていきます。まずは「現金預金」です。
 現金預金の基礎的な処理については、『簿記』でも学習しましたが、ここでは、現金の範囲と種類をいまいちど確認するとともに、預金の預け入れ先である銀行が把握している預金の残高と、企業が把握している預金の残高に差が生じた場合、どのように処理するかを学習します。最後に貸借対照表において現金預金がどのように表示されるかもみていきましょう。

テーマ

□ 現金預金 □ 銀行勘定との不一致の調整
 □ 現金預金の貸借対照表における表示

第 2 編

貸借対照表

第 2 編

第 9 章

棚卸資産

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

ここでは、「棚卸資産」についてみていきます。

期末になると、今期の商品売買で売り上げた商品の原価はいくらだったのか、決算整理において売上原価の計算をすることになります。そのさいに必要なものが、期末に商品がどのくらい残っているのかを算定する、棚卸資産の計算です。全部でいくつ倉庫に残っているのか、または倉庫の商品が劣化していたらどうするのか、帳簿上と実際の在庫数がずれていたらどうするのかなどについて学習していきましょう。

テーマ

- 棚卸資産とは
- 棚卸資産の取得原価
- 棚卸資産の費用配分
- 棚卸資産の費用配分額の算定
- 棚卸資産の期末評価
- 売価還元法

第 2 編

貸借対照表

第 2 編

第 10 章

有価証券

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

ここでは「有価証券」についてみていきます。

有価証券といえば、株式や公社債のことですが、同じ株式でも、売却益を得るためだったり、特定の企業を支配するためだったり、その保有目的はいろいろあり、それによって会計処理が変わってきます。ここでは、その分類や、購入・売却のさいの期中処理の方法、期末評価、そして貸借対照表において有価証券がどのように表示されるかについて学習していきましょう。

テーマ

- 有価証券の分類
- 有価証券の取得原価と端数利息
- 売買目的有価証券の期末評価
- 満期保有目的の債券の期末評価
- 子会社株式・関連会社株式の期末評価
- その他有価証券の期末評価
- 有価証券の減損処理

第 2 編

第 11 章

有形固定資産

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分けられますが、ここでは土地・建物・備品などからなる「有形固定資産」についてみていきます。

有形固定資産に関する取引には、通常の購入・売却以外にも、建設中の建物に手付金を支払ったり、修繕をしたり、火災などで建物が焼失してしまったりなどさまざまなものがあります。また、期末評価として、減価償却をおこないますが、その方法にもいくつかあります。

これらを順に確認していき、最後に貸借対照表・損益計算書において、有形固定資産に関する勘定が、どのように表示されるかについて学習していきましょう。

第 2 編

第 12 章

リース取引

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

パソコンやコピー機、車などの固定資産を、購入するのではなく借りて使用することがあります。このような取引を「リース取引」といいます。

リース取引には、借りた側の処理と貸した側の処理がありますが、ここでは、固定資産を借りた側の処理について学習します。

テーマ

リース取引とは リースの識別

借手のリース取引の会計処理

第 2 編

第 13 章

無形固定資産

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

第 11 章では、固定資産のうち、有形固定資産について学習しましたが、ここでは、「無形固定資産」をみていきます。

たとえば、熱で消えるインクについての特許をもっているとします。そうすると、そのインクを使って商品を作りたいほかの企業は、特許権をもっている企業に使用料を支払わなければなりません。無形固定資産とは、この特許権のように、目には見えないけれども、それにより、収益を得られる資産のことです。ここでは無形固定資産の会計処理と、貸借対照表において、どのように表示されるかについて学習していきましょう。

テーマ

無形固定資産とは 法的資産の処理

第 2 編
貸借対照表

第 2 編

第 14 章

研究開発費とソフトウェア

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

第 13 章では、目には見えないけれども収益を生む特許権などをもっているときには、無形固定資産として計上することを学習しました。

ここでは、特殊なインクを自社でゼロから発明するときなどにかかったお金（研究開発費）、新しい販売先を開拓するためのお金（開発費）、自社で使うためのソフトウェア制作を依頼したときのお金を、どのように処理するのかについて学習していきましょう。

テーマ

研究開発費とは 研究開発費の会計処理
 開発費 自社利用のソフトウェア

第 2 編

第 **15** 章

引当金

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

第 8 章では、貸倒引当金について学習しました。貸倒引当金はその名が示すとおり「引当金」のひとつで、この引当金というのは、将来の支出が見込まれるときに前もってそのお金を企業内にためておくものです。貸倒引当金は、売掛金や貸付金が、将来回収できなかったのために一定額を引当金としてためておくものですが、引当金には、他にも修繕引当金・賞与引当金・役員賞与引当金や、退職給付引当金などがあります。それぞれどのようなものか、会計処理や、貸借対照表上の表示について学習していきましょう。

テーマ

- 引当金とは
- 引当金の分類
- 修繕引当金
- 賞与引当金
- 役員賞与引当金

第 2 編

第 **16** 章

純資産（その1）

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

ここから第 18 章まで 3 章にわたって、純資産について学習します。第 16 章では、まず純資産の分類と、どのようなときに純資産が増減するのかについて学習します。

具体的には、株主からの払い込みにより純資産を増やす「設立」「増資」、純資産間のやりとりである「株主資本の計数の変動」について、さらに企業が得た利益をどのように純資産に組み込んでいくかや、得た利益を株主へ分配するにはどのような手続きが必要なのかなどについて学習していきます。

テーマ

- 純資産とは
- 純資産の分類
- 設立時の株式の発行
- 開業費を支払ったとき

第 2 編

第 17 章

純資産（その2）

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

ここでは、純資産のうち「自己株式」について学習します。

自己株式とは、文字どおり、企業が取得した自社の株式のことです。通常、株式とは、株主から資金を出してもらって発行するものですから、企業がその株式を取得しているということは、その株式の分だけ資金を株主へ返しているというような状況になります。このとき、どのように会計処理をして、貸借対照表上に表示するかについて学習していきましょう。

テーマ

- 自己株式とは
- 自己株式の取得
- 自己株式の処分
- 自己株式の消却
- 期末のその他資本剰余金の残高がマイナスになったとき

うちの会社の株式がここにあるってことは...

株券

その分は純資産の総額からマイナスします

貸借対照表

期末の自己株式

株式といっても自己株式は資産じゃないんだね

第 2 編

第 18 章

純資産（その3）

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

ここでは、純資産のうち「新株予約権」について学習します。

新株予約権とは、文字どおり、企業が発行する株式（新株）をあらかじめ決められた価額で取得することができる権利のことです。ここでは、そのような権利について、企業が発行したときと、権利行使されたとき、権利行使されずに有効期限がきてしまったときに分けて、会計処理と貸借対照表上の表示について学習していきます。

テーマ

- 新株予約権とは
- 新株予約権を発行したとき
- 新株予約権が権利行使されたとき
- 権利行使期間が満了したとき

今度新株ですよー!

その株式絶対欲しい

じゃあ、株式を买える権利を売るね

まだ株はもらえないのか

新株予約権

第 2 編

貸借対照表

第 2 編

第 19 章

貸借対照表の作成方法

解説動画
QRコード掲載

はじめに

ここまで貸借対照表を作成するために必要な個々の論点の会計処理と貸借対照表上の表示についてみてきました。

第 19 章では、これまでに学習してきた論点をまとめて貸借対照表を作成していきましょう。

テーマ

- 誘導法と棚卸法とは
- 貸借対照表の作成原則
- 資産と負債の配列方法
- 貸借対照表に関する注記
- 貸借対照表の作成例

いろいろあります

貸借引当金を控除！

特価で評価！

貸借対照表

流動資産

固定資産

充實目的有価証券

一つひとつ確認していきましょうね

第 3 編

第 20 章

損益計算書の概要

解説動画
QRコード掲載

はじめに

まずは、損益計算書の全体像をみていきましょう。

損益計算書は、企業が生み出した収益と使った費用を一覧にして、企業の経営成績を報告するためのものでしたね。

ここでは、損益計算書の役割から、何をどのような順番で並べて表示するのか（表示区分）と、損益計算書の形式までを学習していきます。

テーマ

- 損益計算書の役割
- 損益計算書の形式
- 損益計算書の表示区分

これはどこに載せればいいの？

損益計算書

- 営業損益計算
- 経常損益計算
- 純損益計算

減価償却費

一つひとつみていこう

第 3 編

第 21 章 損益計算の基準

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

商品を販売したとき、損益計算書に売上を計上しますが、そのタイミングは、契約を結んだとき、商品を渡したとき、入金があったときのうち、いつにすべきなのでしょう。

貸借対照表の場合は、いくらで載せるか（評価）がポイントでしたが、損益計算書の場合、「いつの時点で収益と費用を計上するか」がポイントになります。

テーマ

- 期間損益計算とは 損益の認識基準
- 費用収益対応の原則
- 収益・費用の認識基準のまとめ
- 収益・費用の測定基準

第 3 編

損益計算書

第 3 編

第 22 章 役務の提供と
工事契約

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

収益計上のタイミングが問題になるケースとして、資格試験の受験指導を営んでいる企業などで一定期間にわたって授業などのサービスを提供する場合や、建築工事を請け負った場合などがあります。

顧客と契約したときに収益を計上するのか、すべて終わったあとで計上するのか、またはその間でも計上できるのか、さらに、そのために支出した費用はいつ計上すればよいのかも含めて学習していきましょう。

テーマ

- 役務の提供 工事契約

第 3 編

損益計算書

第 3 編

第 23 章

掛け代金の割り引き

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

商品売買の基本的な取引については、『簿記』で学習しましたが、ここでは「割り引き」についてみていきましょう。

たとえば、2か月後に支払いが予定されていた買掛金について、予定より1か月早く支払った場合、残りの1か月分に対応する利息分だけ、支払額から差し引かれることを「割り引き」といいます。仕入に関連しておこなわれるものと、売上に関連しておこなわれるものがありますので、順に学習していきましょう。

割り引きとは

早く払ってくれたから利息分差し引くよ

第 3 編
損益計算書

テーマ

割り引きとは
 仕入割引

売上割引

第 3 編

第 24 章

外貨建取引

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

日本と海外で商売をしている企業が、同じ商品を日本では100円、海外では1ドルで売っている場合、財務諸表を作成するためには、日本の売上金額と海外の売上金額について、貨幣単位をそろえる必要があります。貨幣単位をそろえることを為替換算といい、為替相場にもとづいておこないます。

ここでは、資産・負債・収益・費用について、いつの時点の為替相場で換算するのかや、決算時の処理について学習していきましょう。

期中

期末

テーマ

外貨建取引とは
 輸入時の処理

輸出時の処理
 前払金・前受金の処理

決算時の処理
 為替予約

損益計算書における表示

第 3 編

第 25 章

法人税等と 税効果会計

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

税金の額は、利益の額に決められた税率をかけて計算されます。

このときに使う利益ですが、これまでの損益計算によって算出された利益とは少し異なります。税額計算においては、たとえば減価償却費の計上額や貸倒引当金繰入額に限度があり、それにより費用の額が異なることがあるからです。ここでは、損益計算で算出された会計上の利益と、税額計算上の利益との差異を調整する「税効果会計」について学習していきます。

テーマ

- 法人税・住民税及び事業税 課税所得の算定
- 税効果会計とは
- 将来減算一時差異と将来加算一時差異
- 将来減算一時差異の会計処理

第 3 編
損益計算書

第 3 編

第 26 章

損益計算書の 作成方法

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

ここまで損益計算書を作成するために必要な個々の論点の会計処理と損益計算書上の表示についてみてきました。

第 26 章では、これまでに学習してきた論点をまとめて、損益計算書を作成していきましょう。

テーマ

- 損益計算書の作成原則 損益計算書に関する注記
- 損益計算書の作成例

第 3 編
損益計算書

第 3 編

第 27 章

その他の財務諸表

解説動画
QRコード掲載

はじめに

ここまで、財務諸表としては、貸借対照表と損益計算書のみをみてきました。しかし、多岐にわたる企業活動を表示するものとして、企業ではこれらのほかにもいくつかの財務諸表を作成しています。

ここでは、貸借対照表の「純資産の部」をより細かく表示する「株主資本等変動計算書」や、貸借対照表や損益計算書の表示内容についての補足情報をまとめた「注記表」等について学習していきましょう。

テーマ

- 株主資本等変動計算書とは
- 株主資本等変動計算書の様式
- 株主資本等変動計算書の作成例
- 注記表の作成 附属明細書

第 3 編
損益計算書

第 4 編

第 28 章

ディスクロージャー制度

解説動画
QRコード掲載

はじめに

ディスクロージャーとは、情報を開示することです。ここでは「ディスクロージャー制度」の趣旨や、企業情報を開示・報告する対象である「利害関係者」とはどのような人たちなのかについて学習していきましょう。

テーマ

- 利害関係者 ディスクロージャー制度

第 4 編

第 29 章 財務諸表分析

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

たとえばあなたが、ある企業の利害関係者のうち銀行だとしたら、欲しい企業の情報は何でしょうか。おそらく、貸したお金をちゃんと返してもらえるかがわかる、企業の財務状態を知りたいはず。一方で、投資家だとしたら、その企業がちゃんと利益を出して配当を出せるかとか、今後、成長していく企業なのか、などを知りたいはず。ここでは、利害関係者が知りたい情報を得るために、財務諸表のどの部分をみたらいいのか、財務諸表の分析方法を学習していきます。

テーマ

- 財務諸表分析とは
- 財務諸表分析の方法
- 関係比率法による分析
- 安全性分析
- 収益性分析
- 成長性分析
- 企業間比較分析

第 4 編

財務諸表の活用

発展

第 30 章 連結財務諸表

解説動画
QRコード
掲載

はじめに

ここでは、連結財務諸表の作成手順をみていきます。連結財務諸表は、個別の財務諸表のように一から作成するわけではありません。

親会社と子会社が、それぞれ個別の財務諸表を作成したうえで、両社の財務諸表を合算して、連結財務諸表を作成します。このときにおこなうのが連結修正仕訳です。

連結財務諸表は、株式を獲得して親会社・子会社の関係が出来上がった日（支配獲得日）や、決算日に作成しますが、それぞれのタイミングでどのような連結修正仕訳をおこなうのか、学習していきましょう。

テーマ

- 連結財務諸表の作成
- 支配獲得日の連結
- 子会社の資産・負債の時価評価